

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁（-14m）床掘工事

この「見積参考資料」は、入札（見積）参加者の適正かつ迅速な見積もりに資するための資料であり、契約書第1条にいう設計図書ではない。従って「見積参考資料」は業務契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は本業務の趣旨を充分考慮して、業務目的を完遂するための一切の手段について、受注者の責任において定めるものとする。なお、「見積参考資料」に関する質問は、記載内容に関する不明な点や過誤の点に限り行えるものとする。また、「見積参考資料」の有効期限は、本業務入札（見積）日までとする。

※見積参考資料に関する質問は入札書提出締切日の5営業日前までとする。

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

名 称	規格・形状寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
直接工事費							
間接工事費	・ 工種区分：港湾工事（浚渫）						
共通仮設費（計）							
共通仮設費（ 積上 ）							
共通仮設費（ 率 ）	・ 施工地域、工事場所による補正：国際拠点港湾 ・ 海上輸送に要する補正：あり ・ ICT活用工事の有無：なし【ICT活用なし】 ・ 休日確保評価型補正：あり 1.02						
現場環境改善費							
現場管理費	・ 熱中症対策による補正：あり 0.40%（四日市） ・ 施工地域、工事場所による補正：国際拠点港湾 ・ 休日確保評価型補正：あり 1.03						
工事原価							
一般管理費等							
契約保証費							
工事価格							
消費税等相当額							
請負工事費							

※本工事は「休日確保評価型」試行工事であり、4週8休以上の達成を前提とし、労務単価、機械経費（賃料）、共通仮設費率および現場管理費率に当初より補正係数を乗じた費用を計上している。

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

名 称	規格・形状寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
直接工事費							
護岸・岸壁・物揚場							
海上地盤改良工							
床掘工							
グラブ床掘							
1 グラブ床掘（１）	水深15m未満	m 3	36,301.00				
2 グラブ床掘（２）	水深15m以深30m未満	m 3	20,733.00				
浚渫工							
グラブ浚渫工							
グラブ浚渫							
3 グラブ浚渫（１）	水深15m未満	m 3	8,908.00				
4 グラブ浚渫（２）	水深15m以深30m未満	m 3	373.00				
5 グラブ浚渫船(普通地盤用)拘束		式	1.00				
土捨工							
排砂管設備工							
排砂管設備							
6 立上がり零号設置		組	1.00				

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

名 称	規格・形状寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
7 フロータ管設置		m	42.00				
8 排砂管設備		式	1.00				
土運船運搬工							
土運船運搬							
9 土運船運搬		m ³	66,315.00				
揚土土捨工							
バージアンローダ揚土							
10 バージアンローダ揚土		m ³	66,315.00				
11 バージアンローダ船拘束		式	1.00				
雑工							
雑石撤去工							
雑石撤去							
12 雑石撤去	1～70kg/個	m ³	683.00				
雑石積込							
13 雑石積込	陸揚げ護岸	m ³	683.00				
雑石運搬							
14 雑石運搬	陸揚げ護岸～仮置場	m ³	683.00				

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

名 称	規格・形状寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
整地							
15 整地	仮置場	m ³	683.00				
共通仮設費(積上)							
共通仮設							
共通仮設費							
事業損失防止施設費							
水質汚濁防止柵							
16 汚濁防止柵設置	汚濁防止柵 20m×20m	基	1.00				
17 汚濁防止柵撤去	汚濁防止柵 20m×20m	基	1.00				
18 汚濁防止柵損料等	汚濁防止柵 20m×20m	式	1.00				
水質監視							
19 採水(1)		地点	36.00				
20 採水(2)		地点	2.00				
21 採水(3)		地点	2.00				
22 試料運搬		式	1.00				
水質試験							
23 分析試験	SS試験	式	1.00				

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

名 称	規格・形状寸法	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	備 考
安全費							
安全対策							
24 安全監視船（１）	FRP D 260PS型 国際VHF装備	式	1.00				
25 安全監視船（２）	FRP D 180PS型	式	1.00				
26 安全監視船（３）	FRP D 180PS型	式	1.00				
技術管理費							
技術管理							
27 諸経費動向調査費		式	1.00				

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
1	グラブ床掘（1）	水深15m未満	m ³	1	供用係数ランク	1
					規格選定の方式	標準
					グラブ浚渫船（普通地盤用）の規格	鋼D 15.0m3
					方式の選択	スパッド式
					アンカーを張る必要	無し
					引船の規格	鋼D 1500PS型
					グラブ浚渫船一時退避の有無	無し
					土質分類	粘土質土砂
					N値、状態	10未満
					修正土厚区分能力係数	0.84
					海象条件区分	普通
					水深区分	15m未満

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
2	グラブ床掘（2）	水深15m以深30m未満	m 3	1	供用係数ランク	1
					規格選定の方式	標準
					グラブ浚渫船（普通地盤用）の規格	鋼D 15.0m3
					方式の選択	スパッド式
					アンカーを張る必要	無し
					引船の規格	鋼D 1500PS型
					グラブ浚渫船一時退避の有無	無し
					土質分類	粘土質土砂
					N値、状態	10未満
					修正土厚区分能力係数	0.78
					海象条件区分	普通
					水深区分	15～30m未満
					重心深度	17.9(m)

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
3	グラブ浚渫（１）	水深15m未満	m 3	1	供用係数ランク	1
					規格選定の方式	標準
					グラブ浚渫船（普通地盤用）の規格	鋼D 15. 0m3
					方式の選択	スパッド式
					アンカーを張る必要	無し
					引船の規格	鋼D 1500PS型
					グラブ浚渫船一時退避の有無	無し
					土質分類	粘土質土砂
					N値、状態	10未満
					土厚区分	普通
					海象条件区分	普通
					水深区分	15m未満

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
4	グラブ浚渫（2）	水深15m以深30m未満	m 3	1	供用係数ランク	1
					規格選定の方式	標準
					グラブ浚渫船（普通地盤用）の規格	鋼D 15.0m3
					方式の選択	スパッド式
					アンカーを張る必要	無し
					引船の規格	鋼D 1500PS型
					グラブ浚渫船一時退避の有無	無し
					土質分類	粘土質土砂
					N値、状態	10未満
					土厚区分	普通
					海象条件区分	普通
					水深区分	15～30m未満
					重心深度	15.1（m）

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
5	グラブ浚渫船(普通地盤用)拘束		式	1	規格選定の方式	標準
					グラブ浚渫船(普通地盤用)の規格	鋼D 15.0m3
					方式の選択	スパッド式
					アンカーを張る必要	無し
					引船の規格	鋼D 1500PS型
					汚濁防止枠取付	有り
					汚濁防止枠取外し	有り
					船団数	1
					その他拘束費計上日数	0(日)

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
6	立上がり零号設置		組	1	供用係数ランク 船種・規格区分 揚錨船の規格 作業の種類	1 バージアンローダ船 鋼D 15t吊 設置のみ
7	フロータ管設置		m	1	供用係数ランク 船種・規格区分 揚錨船の規格 作業の種類	1 バージアンローダ船 鋼D 15t吊 設置のみ

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
8	排砂管設備		式	1	船種	バージアンローダ船
					バージアンローダ船の規格	鋼D 1600PS型
					立上がり零号設置・撤去組数	1(組)
					立上がり零号設置・撤去の作業の種類	設置のみ
					フロータ管設置・撤去延長	42(m)
					フロータ管設置・撤去の作業の種類	設置のみ
					運転日数×供用係数	30.51(日)
					拘束日数	0.5(日)
					排砂管設備 設置日数	0.99(日)
					排砂管設備損料補正日数	0(日)
					排砂管の規格	φ 610mm
					フロータの規格	φ 1200mm
					ゴムジョイントの規格	1300mm φ 610mm
					ゴムジョイントの個数	10個
					ワイヤーロープの個数	4本
					アンカーの個数	4個

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
9	土運船運搬		m ³	1	供用係数ランク	1
					土運船による遠距離土捨	対応しない
					浚渫船1日当り運転時間	8.0時間
					複数の土砂を合成(平均)した浚渫量	471.8(m ³ ／h)
					複数の土砂を合成(平均)した浚渫量(標準変化率を考慮しない)	448.2(m ³ ／h)
					運搬方法	押船方式
					土運船(押航)の規格	鋼1300m3積(密閉式)
					押船の規格	鋼D 2000PS型
					揚土土捨工の指定	バージアンローダ揚土
					バージアンローダ船の規格	鋼D 1600PS型
					作業時間区分	良好
					往復平均えい航距離	1.4(km)
					複数の土砂を合成(平均)した揚土量	499.4(m ³ ／h)

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
10	バージアンローダ揚土		m ³	1	供用係数ランク	1
					浚渫船1日当り運転時間	8.0時間
					浚渫船の1時間当り浚渫量	448.2(m ³ ／h)
					バージアンローダ船の規格	鋼D 1600PS型
					揚錨船計上の有無	無し
					算定方法の指定	標準
					土質分類	粘土質土砂
					N値、状態	10未満
					排送距離	540(m)
					作業時間区分	良好
					循環方式の指定	無し
11	バージアンローダ船拘束		式	1	バージアンローダ船の規格	鋼D 1600PS型
					揚錨船計上の有無	無し
					工事着手前に拘束費を計上	有り
					完了後に拘束費を計上	無し
					その他拘束費計上日数	0(日)

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
12	雑石撤去	1～70kg/個	m ³	1	港湾土木請負工事積算基準 第1部 第3章 15節 構造物撤去工 3 撤去工 3-1 石材撤去 準用	
					供用係数ランク	1
					ガット船の規格	グラブ容量 3.0m ³
					石材分類	200kg/個未満
					施工区域区分(積込)	普通
					施工区域区分(排出)	普通
					海象条件区分(積込)	普通
					海象条件区分(排出)	普通
					水深区分(積込)	10m未満
					往復平均航行距離	1.7(km)

見積参考資料

令和5年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
13	雑石積込	陸揚げ護岸	m ³	1	土木工事標準積算基準書（共通編） 第Ⅱ編 共通工	第1章 土工 3-7 積込（ルーズ）適用
					土質	岩塊・玉石
					作業内容	土量50,000m ³ 未満
14	雑石運搬	陸揚げ護岸～仮置場	m ³	1	土木工事標準積算基準書（共通編） 第Ⅱ編 共通工	第1章 土工 3-2 土砂等運搬 適用
					土砂等発生現場	標準
					積込機種・規格	バックホウ山積0.8m ³ （平積0.6m ³ ）
					土質	土砂（岩塊・玉石混り土含む）
					DID区間の有無	無し
					運搬距離	0.3km以下
15	整地	仮置場	m ³	1	土木工事標準積算基準書（共通編） 第Ⅱ編 共通工	第1章 土工 3-3 整地 適用
					作業区分	残土受入れ地での処理
16	汚濁防止柵設置	汚濁防止柵 20m×20m	基	1	汚濁防止柵寸法	柵寸法20×20m級
17	汚濁防止柵撤去	汚濁防止柵 20m×20m	基	1	汚濁防止柵寸法	柵寸法20×20m級
18	汚濁防止柵損料等	汚濁防止柵 20m×20m	式	1	汚濁防止柵損料等	柵寸法20×20m級（巻上ウィンチ無し） 37日
					汚濁防止膜	20m×4辺×カーテン長4m #300 特別調査による

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
19	採水（1）		地点	1	港湾請負工事積算基準 第3部 第2編 2節 水域環境調査業務 4-4 水質調査 準用	
					供用係数ランク	1
					1地点当りの採水層数	2層
					採水水深区分	10m未満
					平均移動距離区分	1.0km未満
					採水回数区分	2回
					現場条件区分	影響なし
					作業時間区分	5km未満
					調査船の指定	FRP D 70PS型(単価表の現場管理費および一般管理費は計上しない)
					交通車	計上なし

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
20	採水（2）		地点	1	港湾請負工事積算基準 第3部 第2編 2節 水域環境調査業務 4-4 水質調査 準用	
					供用係数ランク	1
					1地点当りの採水層数	2層
					採水水深区分	10m未満
					平均移動距離区分	1.0km未満
					採水回数区分	2回
					現場条件区分	影響なし
					作業時間区分	5km未満
					調査船の指定	FRP D 70PS型(単価表の現場管理費および一般管理費は計上しない)
					交通車	計上なし

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
21	採水（3）		地点	1	港湾請負工事積算基準 第3部 第2編 2節 水域環境調査業務 4-4 水質調査 準用	
					供用係数ランク	1
					1地点当りの採水層数	2層
					採水水深区分	10m未満
					平均移動距離区分	1.0km未満
					採水回数区分	2回
					現場条件区分	影響なし
					作業時間区分	5km未満
					調査船の指定	FRP D 70PS型(単価表の現場管理費および一般管理費は計上しない)
					交通車	計上なし
22	試料運搬		式	1	港湾請負工事積算基準 第3部 第2編 2節 水域環境調査業務 4-4 水質調査 準用	
					往復平均距離	50km未満
					運搬回数	2(回)
23	分析試験	SS試験	式	1	港湾請負工事積算基準 第3部 第2編 2節 水域環境調査業務 4-4 水質調査 準用	
					分析試験	8検体

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
24	安全監視船（１）	FRP D 260PS型 国際VHF装備	式	1	供用係数ランク	1
					安全監視船の規格	FRP D 260PS型
					国際VHF装備使用の有無	有り
					運転日数	20（日）
					就業時間	10時間
25	安全監視船（２）	FRP D 180PS型	式	1	供用係数ランク	1
					安全監視船の規格	FRP D 180PS型
					国際VHF装備使用の有無	無し
					運転日数	20（日）
					就業時間	10時間

番号	名称	規格・形状寸法	単位	数量	条件名	条件入力値
26	安全監視船（3）	FRP D 180PS型	式	1	供用係数ランク 安全監視船の規格 国際VHF装備使用の有無 運転日数 就業時間	1 FRP D 180PS型 無し 20（日） 10時間
27	諸経費動向調査費		式	1		100,000円/式

- 労務単価、機械経費(賃料)、共通仮設費率、現場管理費率について補正係数を乗じて予定価格を作成する。
- 4週8休以上の達成が確認出来なかった場合は、当初積算時の補正分を減額変更する。
- 積算基準が異なる複数工種区分を有する工事の共通仮設費・現場管理費率の補正は、適用した積算基準の間接工事費率による。

適用積算基準別 経費補正一覧

適用積算基準 \ 経費補正係数	労務単価 1.05	機械経費(賃料) 1.04	共通仮設費率 現場管理費率
港湾土木請負工事積算基準	○	○	○ 共通仮設費率1.02 現場管理費率1.03
土木工事積算基準	○	○	○ 共通仮設費率1.04 現場管理費率1.06
空港請負工事積算基準	○	○	○ 共通仮設費率1.03 現場管理費率1.04

【補足事項】

令和4年4月1日以降に公告を行う試行工事より適用。

積算基準が異なる複数工種区分を有する工事の、主たる工種の間接工事費率を適用する判断基準は、金額による。

1

“港湾工事市場単価を適用する工事の補正について”

○ 港湾工事市場単価工種毎に補正係数を設定。標準市場単価に乘じ算出

補正後市場単価＝標準市場単価(施工規模等補正後)×補正係数

	市場単価 補正係数		市場単価 補正係数
1 底面工	1.04	17 車止撤去	1.05
2 マット工(アスファルトマット設置・ゴム系マット設置)	1.01	18 電気防食取付	1.05
3 支保工	1.05	19 防砂目地板取付工(陸上施工)	1.05
4 足場工	1.03	20 防砂目地板取付工(水中施工)	1.04
5 鉄筋工	1.05	21 吸出し防止工(陸上施工・海上施工)	1.04
6 吊鉄筋工	1.05	22 港湾構造物塗装工(係船柱・車止・縁金物)	1.04
7 型枠工	1.04	23 ペトロラタム被覆	1.05
8 コンクリート打設工(ポンプ車打設)	1.05	24 現場鋼材溶接・切断工(陸上施工・海上施工)	1.05
コンクリート打設工(ポンプ車打設以外)	1.05	25 現場鋼材溶接・切断工(水中施工)	1.05
9 止水板工	1.05	26 かき落とし工	1.05
10 上蓋工	1.05	27 汚濁防止膜設置・撤去・移設	1.04
11 伸縮目地工	1.03	28 汚濁防止枠設置・撤去	1.03
12 係船柱取付	1.05	29 灯浮標設置・撤去	1.04
13 防舷材取付	1.05	30 汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船あり・水中目視点検)	1.01
14 車止・縁金物取付	1.05	汚濁防止膜保守管理(海上目視点検作業船なし)	1.05
15 係船柱撤去	1.05	31 異形ブロック製作 型枠工	1.05
16 防舷材撤去	1.05	異形ブロック製作 コンクリート打設工	1.05

労務単価の補正

①労務単価(補正前)

= 所定内労働に対する賃金 + 割増賃金

= 労務単価 × (1 + K × 割増すべき時間数) ※整数1位四捨五入

②労務単価(補正後)

= 労務単価 × (1 + K × 割増すべき時間数) × 週休2日の補正係数 [1.05] ※整数1位四捨五入

市場単価の補正

①市場単価(補正前) = 標準単価 × (1 + 施工規模等補正係数) ※小数1位切り捨て

②市場単価(補正後) = ①施工規模等補正後単価 × 休日確保補正係数 ※小数1位切り捨て

機械経費(賃料)の補正

①機械経費(賃料)(補正前)

= 標準単価 × (1 + 長期割引率等) ※有効数字3桁(4桁目切り捨て)

②機械経費(賃料)(補正後)

= ①長期割引率等補正後単価 × 休日確保補正係数 [1.04] ※有効数字3桁(4桁目四捨五入)

3

休日確保した工事の労務単価等の補正について 国土交通省

間接工事費の補正

(1) 共通仮設費率

①共通仮設費率(補正前)は、現行積算基準に基づいて共通仮設費対象額によって算出された率とする。

共通仮設費率(補正前)の式

$$K_r = a \cdot P^b \quad \text{※小数3位四捨五入}$$

ただし、

K_r : 共通仮設費率 (%)

P : 共通仮設費率の算出対象額 (円)

a、b : 定数値

②共通仮設費率(週休2日の補正後)

②共通仮設費率(週休2日の補正後)

= {①共通仮設費率(補正前) × 海上輸送に要する補正係数 + 施工地域・工事場所による補正值} × 週休2日の補正係数 [1.02]

※ { } は小数3位四捨五入。その後、全体を小数3位四捨五入。

③共通仮設費率(労務者確保(被災地)及び週休2日の補正後)

③共通仮設費率(労務者確保(被災地)及び週休2日の補正後)

= {①共通仮設費率(補正前) × 海上輸送に要する補正係数 + 施工地域・工事場所による補正} × 週休2日の補正係数 [1.02] × 労務者確保補正(被災地補正)

※ { } は小数3位四捨五入。その後、全体を小数3位四捨五入。

4

(2) 現場管理費率

①現場管理費率(補正前) 現行積算基準に基づいて現場管理費対象額によって算出された率

現場管理費率(補正前)の式

$$J_o = a \cdot Np^b \quad \text{※小数3位四捨五入}$$

ただし、

J_o : 現場管理費率 (%)

Np : 純工事費 (円)

a 、 b : 定数値

②現場管理費率(週休2日の補正後)

②現場管理費率(週休2日の補正後)

$$= \{ \text{①現場管理費率(補正前)} + \text{施工時期・工事期間等による補正值(熱中症補正を含む)} \\ + \text{施工地域・工事場所による補正值} \} \times \text{週休2日の補正係数 [1.03]}$$

※小数3位四捨五入

③現場管理費率(労務者確保(被災地)及び週休2日の補正後)

③現場管理費率(労務者確保(被災地)及び週休2日の補正後)

$$= \{ \text{①現場管理費率(補正前)} + \text{施工時期・工事期間等による補正值(熱中症補正を含む)} \\ + \text{施工地域・工事場所による補正值} \} \times \text{週休2日の補正係数 [1.03]} \times \text{労務者確保補正(被災地補正)}$$

※小数3位四捨五入